



小國 勇 代表取締役社長兼 CEO

オプテックスグループ株式会社(6914)



企業情報

市場	東証プライム市場
業種	電気機器(製造業)
代表取締役社長兼 CEO	小國 勇
所在地	滋賀県大津市におの浜 4-7-5
決算月	12月
HP	https://www.optexgroup.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
2,013 円	37,735,784 株		75,962 百万円	12.8%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
40.00 円	2.0%	149.19 円	13.5 倍	1,108.52 円	1.8 倍

*株価は2/24終値。各数値は2022年12月期決算短信より。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2019年12月	37,517	2,856	2,876	2,197	60.02	32.50
2020年12月	34,846	2,098	2,176	1,395	38.59	30.00
2021年12月	45,866	4,630	5,130	3,762	104.18	30.00
2022年12月	54,811	6,303	7,042	4,752	133.79	36.00
2023年12月(予)	60,000	7,500	7,600	5,300	149.19	40.00

*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

オプテックスグループ株式会社の2022年12月期決算概要などをお伝えします。

目次

今回のポイント

1. 会社概要
 2. 2022年12月期決算概要
 3. 2023年12月期業績予想
 4. 3ヵ年(2023-25年)の経営計画
 5. 今後の注目点
- <参考:コーポレート・ガバナンスについて>

今回のポイント

- 22年12月期の売上高は前期比19.5%増の548億円。SS事業及びIA事業を始めとした既存事業の拡大に加え、前期子会社化したミツテックも寄与した。為替も約36億円のプラス効果。営業利益は同36.1%増の63億円。部品不足に伴う代替品調達、ミツテック子会社化などで粗利率は1.0ポイント低下したが増収により売上総利益が同17.2%増加し、販管費増を吸収した。営業利益率は同1.4ポイント上昇。為替は約15億円のプラス寄与。四半期ベースでは、21年12月期第1四半期から22年12月期第4四半期まで、8期連続前年同期比増収。部品不足の影響などで経常利益は前年同期比、前期比ともに減益となった。
- 23年12月期の売上高は前期比9.5%増の600億円、営業利益は同19.0%増の75億円の予想。全セグメント、全地域で増収の見込み。足元の引き合いは堅調を継続する見込みで、主力事業で成長戦略を着実に遂行し、高収益製品の販売強化に努める。配当は前期比4円/株増配の40.00円/株を予定。予想配当性向は26.8%。
- 「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」とのグループ企業理念の下、「売上高成長率10%、営業利益率15%以上、ROE10%以上」目標として掲げている。
- 2022年12月期は、成長戦略の成果により、売上高・営業利益共に計画を上回り着地した。これを受け、2023年12月期は、高収益製品の販売強化を継続し、営業利益の拡大を図る。引き続き各事業の深堀とソリューション販売へのシフトを加速させ、2025年12月期、売上高740億円、営業利益100億円を目指している。
- 前期は原材料・エネルギー価格の高騰、部品不足などのネガティブな環境下でも大幅な増収増益となった点は大きく評価される。特に期初より注力してきた安定した製品供給が顧客に評価された点は、今後の事業推進においても大きなプラスとなるだろう。
- 今期は前期ほどの為替の寄与が見込みにくいことなどから売上・利益とも伸び率は低下するが、3期連続の増収増益を計画している。ただ、四半期ベースで見ると、SS事業(自動ドア関連)が前期比で6四半期連続増収なのに対し、SS事業(防犯関連)及びIA事業(MVL関連)は横這い、IA事業(FA関連)は2期連続減収となっている点はやや気になる点である。
- 長引くウクライナ情勢など不透明な環境が続く中、3ヵ年計画達成に向け、四半期ごとにどのように実績を積み上げていくのかを注目していきたい。

1. 会社概要

世界シェア 40%を誇る屋外用防犯センサーや世界シェア 30%・国内シェア 50%の自動ドアセンサーを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサー事業を手掛けるオプテックス・エフエー(株)、画像処理用 LED 照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション(株)、画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行い、ものづくり現場の品質向上に高い技術で貢献するミツテック(株)(2022年12月期より連結対象)、各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツ開発等を得意とする(株)スリーエース、グループ製品の製造を担うオプテックス・エムエフジー(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で 50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。2022年12月末現在、海外 29 社を含む世界 90 拠点で事業を展開している。

オプテックス(株)	防犯・自動ドア等、各種センサーの開発・販売
オプテックス・エフエー(株)	光電センサー、変位センサー、産業用画像検査・計測装置の開発、販売
シーシーエス(株)	画像処理用 LED 照明装置やシステムの開発、製造、販売
サンリツオートメーション(株)	産業用コンピュータの開発・製造・販売
ミツテック(株) (2022年12月期より連結対象)	画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス
(株)スリーエース	各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発
オプテックス・エムエフジー(株)	グループ製品の製造・電子機器受託生産サービス
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサーの開発、独 SICK AG 社とオプテックス・エフエー(株)の合併会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連の IC、LSI の受託開発ならびに FA システムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	アウトドアアクティビティおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD. (英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
GARDASOFT VISION LIMITED(英国)	マシンビジョン用 LED 照明コントローラの開発、製造、販売

【1-1 沿革】

1979年5月、京都の防犯機器メーカーでセキュリティ用センサー開発に取り組んでいた小林徹氏(現取締役相談役)が「自分たちの作るものが世間でどこまで認められるか試してみたい」というチャレンジ精神からオプテックス株式会社を設立。

同年11月には、「世界初の遠赤外線自動ドアセンサー」を開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサーは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業3年目には自動ドアセンサーでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約50%)。

その後も独自のアイデアとそれを実現する技術力で、セキュリティ、自動ドア、産業機器向けに様々な製品を開発する。

1980年代には、海外にも進出。光などの外乱要因によって誤報しやすいため屋外には設置不可能と考えられていた遠赤外線センサーを独自技術によって利用可能とした屋外用赤外線センサー「VX-40」が欧州市場中心に高く評価され、屋外用侵入検知センサー世界シェア No.1 へと成長する。

業容の拡大を背景に1991年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001年の東証2部上場を経て、2003年には東証1部に指定替えとなった。2022年4月、東京証券取引所の市場再編に伴い、プライム市場に移行した。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、2008年に画像処理関連のIC・LSIの受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。2010年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、2012年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。

また2016年5月には画像処理用LED照明で世界シェアNo.1のシーシーエス株式会社を子会社化(18年7月に完全子会社化)した。

次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017年1月1日付で持株会社体制へ移行。

2020年12月には産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション株式会社を子会社化。更に2021年11月に画像処理検査/計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行うミツテック株式会社を子会社化。3か年の中期経営計画を推進中で、計画達成への施策としてビジネスモデルの変革やソリューション提案力強化を推進しており、グローバルニッチNo.1企業として更なる成長を目指している。

【1-2 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連などからなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサー、画像処理用LED照明装置、産業用コンピュータにより製造ラインの自動化・省人化・効率化を図る「IA(インダストリアルオートメーション)事業」、中国で電子機器受託生産サービスを提供する「EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業」、アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS*事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサー、ワイヤレスセキュリティシステム、LED照明制御システム等。屋外用センサーでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロエーブ技術を活用した車両検知センサーの開発にも取り組んでいる。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサーを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサー、工場向けシャッター用センサー、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	その他	水質計測機器、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
IA*事業	FA*関連	主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサー、変位センサー、画像センサー、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサーのトップシェアを誇るSICK AG社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域でOEM販売、自社ブランドでは国内・アジア・北米と幅広い地域で販売されている。
	MVL*関連	画像処理用LED照明事業で世界でもトップクラスのシェアを有している。周辺機器、ソフトウェア関連企業などと連携し、「ベストソリューション」を提供。
	IPC*関連	産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有する。産業用組み込みコンピュータの「ハードウェア」と「ソフトウェア」、その両方が必要となる装置・システムの開発を得意とする。
	MECT*関連	高速・高精度充填技術や高速搬送技術など高度なメカトロ技術を有し、厳しい要求水準に対応した高品質な自動化装置を提供している。画像処理検査・計測装置では、顧客の課題に対応した画像処理検査システムを構築している。
EMS*事業		中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
その他事業		アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営、アプリケーション・デジタルコンテンツの開発

* SS: Sensing Solution、IA: Industrial Automation、FA: Factory Automation、MVL: Machine Vision Lighting、IPC: Industrial PC、MECT: Mechatronics、EMS: Electronics Manufacturing Service。

【1-3 強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実で安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> ・数々のノイズを極小化するハードウェア設計 ・独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ製品化
---------	--

BRIDGE REPORT



緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> ・光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現 ・小型化を追求するためのパッケージング化技術
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠 ・各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> ・使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現 ・RoHS 指令適合、無鉛はんだ化 ・使用時の CO2 の影響を最小化する設計
安心、安全制御	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの機能をダウンさせない為のセンサーの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用 ・機能を維持する為の、予防保全策の提案
独自のセンシングアルゴリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム ・フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能
高いマーケットシェア	<p>「グローバルニッチ No.1」を掲げ、独自性のある製品で高いシェアを有している。</p> <p>屋外用侵入検知センサー 40%</p> <p>自動ドア用センサー 30%</p> <p>画像検査用 LED 照明 30%</p>

【1-4 ROE 分析】

	13/12 期	14/12 期	15/12 期	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期
ROE(%)	8.2	8.6	8.7	7.4	12.6	12.3	6.8	4.3	11.2	12.8
売上高当期純利益率(%)	6.87	7.39	7.38	5.83	9.03	9.41	5.86	4.00	8.20	8.67
総資産回転率(回)	0.92	0.89	0.91	0.91	0.95	0.95	0.86	0.76	0.87	0.91
レバレッジ(倍)	1.30	1.31	1.30	1.41	1.48	1.38	1.35	1.41	1.56	1.63

22/12 期も前期に続き 2 桁の ROE となった。「中期経営計画 2024」では営業利益率 15%以上を目指しており、コスト効率化及び「モノ売りからコト売りへの変革」を推進し、ROE も着実な向上・10%以上の維持を目指す。

【1-5 ESG の取り組み】

多様なステークホルダーとの信頼関係構築が企業価値向上のために不可欠と考える同社は、ESG 情報開示を更に充実させる必要があると考えウェブサイト「ESG情報」(<https://www.optexgroup.co.jp/esg/stakeholder.html>)を掲載しているほか、(株)インベストメントブリッジを通じ「ESG Bridge Report」を発行している。

持続的な成長のためのマテリアリティを特定し、今後の課題と取り組みにも言及している。

2022年4月26日掲載

https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2022/04/220426_6914.html

2. 2022年12月期決算概要

(1)業績概要

	21/12期	構成比	22/12期	構成比	前期比	期初予想比
売上高	45,866	100.0%	54,811	100.0%	+19.5%	+3.4%
売上総利益	23,884	52.1%	28,000	51.1%	+17.2%	-
販管費	19,253	42.0%	21,696	39.6%	+12.7%	-
営業利益	4,630	10.1%	6,303	11.5%	+36.1%	+5.1%
経常利益	5,130	11.2%	7,042	12.8%	+37.3%	+15.4%
当期純利益	3,762	8.2%	4,752	8.7%	+26.3%	+3.3%

* 単位: 百万円。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

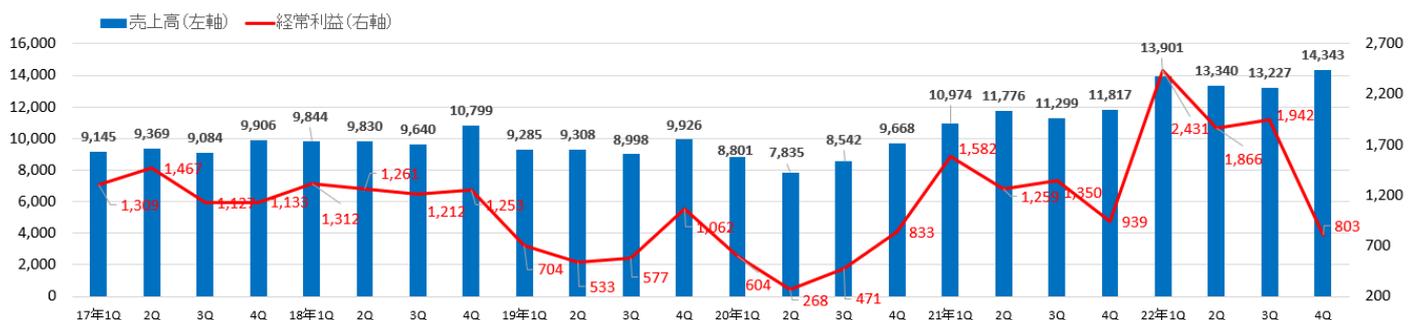
2 桁の増収増益

売上高は前期比 19.5%増の 548 億円。SS 事業及び IA 事業を始めとした既存事業の拡大に加え、前期子会社化したミツテックも寄与した。為替も約 36 億円のプラス効果。

営業利益は同 36.1%増の 63 億円。部品不足に伴う代替品調達、ミツテック子会社化などで粗利率は 1.0 ポイント低下したが増収により売上総利益が同 17.2%増加し、販管費増を吸収した。営業利益率は同 1.4 ポイント上昇。為替は約 15 億円のプラス寄与。

◎四半期動向

売上高・経常利益の推移(単位: 百万円)



四半期ベースでは、21年12月期第1四半期から22年12月期第4四半期まで、8期連続前年同期比増収。部品不足の影響などで経常利益は前年同期比、前期比ともに減益となった。

◎地域別動向

	21/12期	構成比	22/12期	構成比	前期比	期初予想比
連結売上高	45,866	100.0%	54,811	100.0%	+19.5%	+3.4%
国内	21,156	46.1%	24,549	44.8%	+16.0%	-4.0%
海外	24,709	53.9%	30,262	55.2%	+22.5%	+10.3%
米州	5,381	11.7%	7,305	13.3%	+35.8%	+23.1%
欧州	12,965	28.3%	15,316	27.9%	+18.1%	+5.9%
アジア	6,363	13.9%	7,641	13.9%	+20.1%	+8.6%

* 単位: 百万円。

全エリアとも 2 桁の増収。国内は期初予想を下回った。

◎平均為替レート

	21/12期	22/12期
米ドル	109.80 円	131.43 円
ユーロ	129.89 円	138.04 円

BRIDGE REPORT



(2)セグメント別動向

①セグメント別売上高・利益動向

	21/12期	構成比	22/12期	構成比	前期比	期初予想比
SS事業	20,164	44.0%	23,465	42.8%	+16.4%	+6.7%
IA事業	24,409	53.2%	29,738	54.3%	+21.8%	+0.8%
EMS事業	756	1.6%	1,006	1.8%	+33.1%	+15.2%
その他	534	1.2%	600	1.1%	+12.4%	-8.3%
連結売上高	45,866	100.0%	54,811	100.0%	+19.5%	+3.4%
SS事業	2,201	10.9%	2,869	12.2%	+30.3%	-
IA事業	2,700	11.1%	3,583	12.0%	+32.7%	-
EMS事業	310	41.0%	400	39.8%	+29.0%	-
その他	15	2.8%	36	6.0%	+140.0%	-
調整額	-596	-	-586	-	-	-
連結営業利益	4,630	10.1%	6,303	11.5%	+36.1%	+5.1%

* 単位: 百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。

全セグメント増収増益。部品不足の影響を受けながらも、SS事業、IA事業とも営業利益率は上昇した。

②セグメント・地域別動向

	21/12期	構成比	22/12期	構成比	前期比	期初予想比
SS: 防犯	13,653	100.0%	16,067	100.0%	+17.7%	+7.5%
日本	2,465	18.1%	2,545	15.8%	+3.2%	-8.4%
AMERICAs	2,811	20.6%	3,708	23.1%	+31.9%	+21.1%
EMEA	7,044	51.6%	8,419	52.4%	+19.5%	+9.7%
アジア・オセアニア	1,333	9.8%	1,395	8.7%	+4.7%	-2.3%
SS: 自動ドア	4,443	100.0%	5,311	100.0%	+19.5%	+10.2%
日本	2,186	49.2%	2,405	45.3%	+10.0%	+0.4%
AMERICAs	1,152	25.9%	1,624	30.6%	+41.0%	+33.7%
EMEA	975	21.9%	1,112	20.9%	+14.1%	+5.7%
アジア・オセアニア	130	2.9%	170	3.2%	+30.8%	+9.0%
IA: FA	9,711	100.0%	10,995	100.0%	+13.2%	+6.1%
日本	4,389	49.2%	4,543	49.7%	+3.5%	+4.1%
AMERICAs	143	25.9%	201	25.2%	+40.6%	+6.3%
EMEA	2,621	21.9%	2,960	21.8%	+12.9%	-2.4%
アジア・オセアニア	2,558	2.9%	3,291	3.2%	+28.7%	+18.5%
IA: MVL	11,364	100.0%	13,311	100.0%	+17.1%	+4.7%
日本	5,881	51.8%	6,628	49.8%	+12.7%	+3.5%
AMERICAs	1,233	10.9%	1,750	13.1%	+41.9%	+20.5%
EMEA	2,325	20.5%	2,824	21.2%	+21.5%	+4.7%
アジア・オセアニア	1,925	16.9%	2,109	15.8%	+9.6%	-2.5%
IA: IPC	3,334	100.0%	4,122	100.0%	+23.6%	+9.0%
日本	3,294	98.8%	4,101	99.5%	+24.5%	+8.9%
AMERICAs	40	1.2%	21	0.5%	-47.5%	+40.0%
IA: MECT	0	-	1,311	100.0%	-	-50.1%
日本	0	-	1,267	96.6%	-	-51.8%
アジア・オセアニア	0	-	44	3.4%	-	-

BRIDGE REPORT



EMS	757	100.0%	1,006	100.0%	+32.9%	+15.2%
日本	529	69.9%	588	58.4%	+11.2%	-5.6%
AMERICAs	2	0.3%	1	0.1%	-50.0%	-
アジア・オセアニア	226	29.9%	417	41.5%	+84.5%	+66.8%

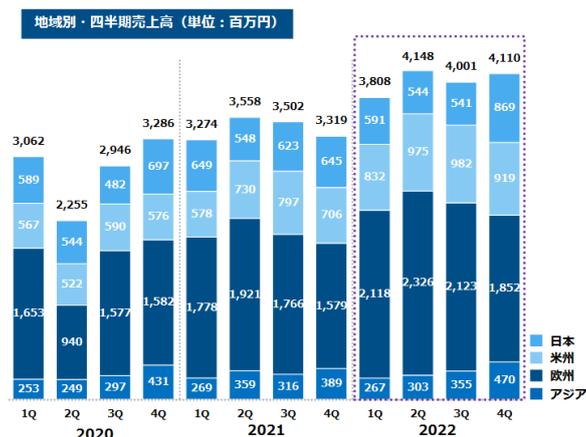
* 単位: 百万円。

◎SS 事業

(防犯関連)

増収。四半期ベースでは横這い。

- * 日本 増収。大型重要施設向けの案件獲得数が増加した。警備会社向け屋外警戒用センサーの販売が堅調だった。
- * AMERICAs 増収。ダイレクトマーケティング戦略により、データセンター等の案件獲得数が増加した。レーザーキャンセンサーの販売が好調だった。
- * EMEA 増収。新規提携先への新製品販売が好調だった。ダイレクトマーケティング戦略により、インフラ施設等の案件獲得数が増加した。
- * アジア・オセアニア 増収。インドで屋外警戒用センサーの販売が堅調だったが、中国・東南アジアは部品不足による製品供給の遅れがあり、販売が伸び悩んだ。



(同社資料より)

(自動ドア関連)

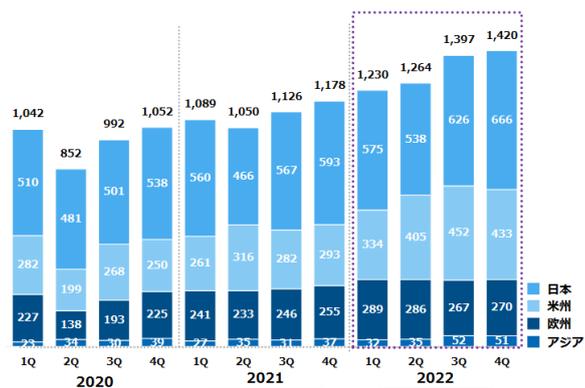
増収。四半期ベースでも6期連続の対前期比増収。

- * 日本 増収。安定した製品供給力が国内大手自動ドアメーカーから評価され、強い引き合いが継続した。
- * AMERICAs 増収。安定した製品供給力が評価され、北米大手自動ドアメーカー向けの旺盛な建築需要を取り込んだ。
- * EMEA 増収。安定した製品供給力が評価され、欧州大手自動ドアメーカーからの引き合いが好調だった。

BRIDGE REPORT



地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

◎IA 事業 (FA 関連)

増収。四半期ベースでは2期連続の減収。

- * 日本 増収。電気・電子・半導体関連投資向けの販売が好調だった。
- * EMEA 増収。電子部品向けの変位センサーの販売が好調だった。
- * アジア・オセアニア 増収。中国で半導体・電子部品・二次電池等の設備投資需要により変位センサーの販売が好調だった。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



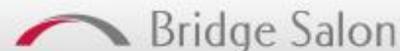
(同社資料より)

(MVL 関連)

増収。四半期ベースでは横這い。

- * 日本 増収。電気・電子・半導体向けの引き合いは強い。
- * AMERICAs 増収。フランス子会社製品により物流業界向けシェアが拡大した。
- * EMEA 増収。フランス子会社製品により欧州の物流業界向けシェアが拡大した。
- * アジア・オセアニア 増収。中国で半導体関連投資向けの販売が堅調だった。

BRIDGE REPORT



地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



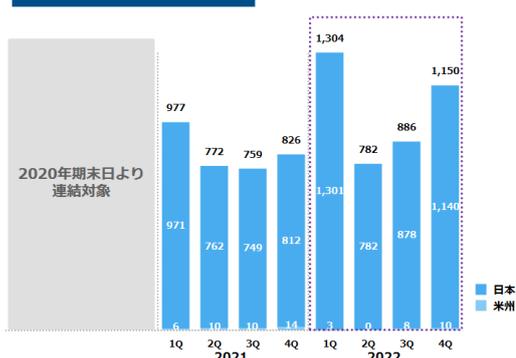
(同社資料より)

(IPC 関連)

増収。

* 日本 増収。半導体製造装置向け産業用 PC の受注が好調だった。

地域別・四半期売上高 (単位: 百万円)



(同社資料より)

(3) 財政状態とキャッシュ・フロー

◎主要 BS

	21/12 末	22/12 末	増減		21/12 末	22/12 末	増減
流動資産	42,544	47,932	+5,388	流動負債	18,562	18,752	+190
現預金	17,120	17,287	+167	仕入債務	2,589	3,165	+576
売上債権	10,444	12,221	+1,777	短期借入金	10,684	9,634	-1,050
たな卸資産	11,635	16,247	+4,612	固定負債	3,846	4,814	+968
固定資産	15,224	15,370	+146	長期借入金	210	1,247	+1,037
有形固定資産	6,993	7,621	+628	退職給付に係る負債	1,366	1,436	+70
無形固定資産	3,204	2,815	-389	負債	22,408	23,567	+1,159
投資その他の資産	5,026	4,932	-94	純資産	35,360	39,735	+4,375
資産合計	57,769	63,302	+5,533	負債・純資産合計	57,769	63,302	+5,533

* 単位: 百万円。

たな卸資産増などで資産合計は前期末比 55 億円増加の 633 億円。

仕入債務増などで負債合計は同 11 億円増加の 235 億円。

利益剰余金の増加などで純資産は同 43 億円増加の 397 億円

自己資本比率は前期末比 1.5 ポイント上昇し 62.2%となった。

◎キャッシュ・フロー

	21/12期	22/12期	増減
営業CF	3,102	1,669	-1,433
投資CF	-2,845	-310	+2,535
フリーCF	257	1,359	+1,102
財務CF	1,793	-1,627	-3,420
現金同等物残高	17,120	17,287	+167

*単位:百万円

棚卸資産の増加などで営業CFのプラス幅は縮小したが、前期にあった子会社株式の取得による支出が無く投資CFのマイナス幅が縮小し、フリーCFのプラス幅は拡大した。

キャッシュポジションはほぼ変わらず。

(4)トピックス

◎代表取締役の異動

2023年3月24日付で、オプテックスグループ株式会社代表取締役社長にオプテックスグループ株式会社取締役で、オプテックス・エフエー株式会社代表取締役社長の中島 達也氏が就任すると発表した。中島氏は引き続きオプテックス・エフエー株式会社代表取締役社長を兼務する。

現オプテックスグループ株式会社代表取締役社長兼 CEO の小國勇氏はオプテックスグループ株式会社取締役会長となり、シーシーエス株式会社取締役を新たに兼務する。

中島氏は1966年10月11日生まれの56歳。2016年4月にオプテックス・エフエー株式会社入社し、センサ営業本部本部長、取締役、常務取締役を歴任後、2018年3月にオプテックス・エフエー株式会社代表取締役社長に就任した。

新経営体制の下、グループの持続的な発展と更なる企業価値の向上を目指す。

3. 2023年12月期業績予想

(1)業績予想

	22/12期	構成比	23/12期(予)	構成比	前期比
売上高	54,811	100.0%	60,000	100.0%	+9.5%
営業利益	6,303	11.5%	7,500	12.5%	+19.0%
経常利益	7,042	12.8%	7,600	12.7%	+7.9%
当期純利益	4,752	8.7%	5,300	8.8%	+11.5%

*単位:百万円。

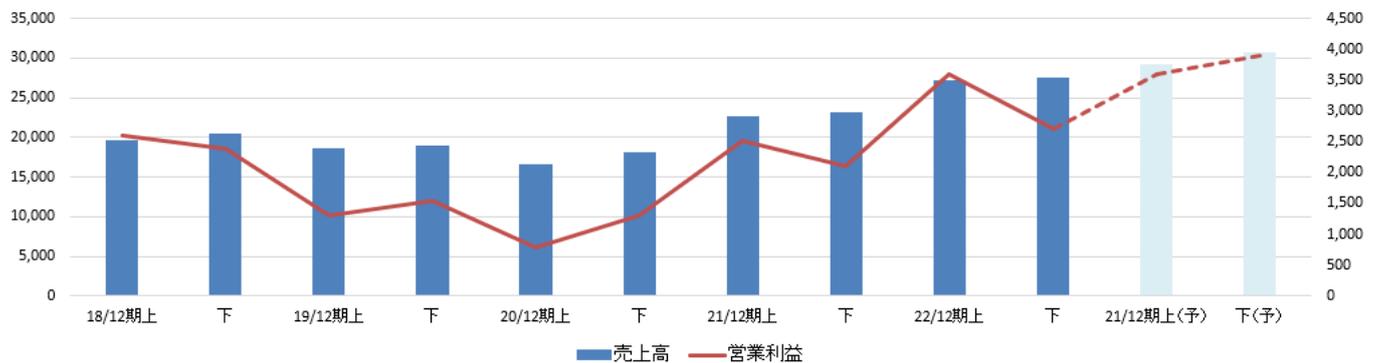
3期連続の増収増益を予想

売上高は前期比9.5%増の600億円、営業利益は同19.0%増の75億円と、3期連続の増収増益を予想。全セグメント、全地域で増収の見込み。足元の引き合いは堅調を継続する見込みで、主力事業で成長戦略を着実に遂行し、高収益製品の販売強化に努める。配当は前期比4円/株増配の40.00円/株を予定。予想配当性向は26.8%。

BRIDGE REPORT



売上高・営業利益の推移(単位:百万円)



◎地域別動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比
連結売上高	54,811	100.0%	60,000	100.0%	+9.5%
国内	24,549	44.8%	26,496	44.2%	+7.9%
海外	30,262	55.2%	33,504	55.8%	+10.7%
米州	7,305	13.3%	8,613	14.4%	+17.9%
欧州	15,316	27.9%	16,397	27.3%	+7.1%
アジア	7,641	13.9%	8,494	14.2%	+11.2%

* 単位:百万円。

(2)セグメント別動向

①セグメント別売上動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比
SS 事業	23,465	42.8%	25,254	42.1%	+7.6%
IA 事業	29,738	54.3%	33,088	55.1%	+11.3%
EMS 事業	1,006	1.8%	1,036	1.7%	+3.0%
その他	600	1.1%	622	1.0%	+3.7%
連結売上高	54,811	100.0%	60,000	100.0%	+9.5%

* 単位:百万円。

②セグメント・地域別売上動向

	22/12 期	構成比	23/12 期(予)	構成比	前期比
SS:防犯	16,067	100.0%	17,120	100.0%	+6.6%
日本	2,545	15.8%	2,805	16.4%	+10.2%
AMERICAs	3,708	23.1%	4,002	23.4%	+7.9%
EMEA	8,419	52.4%	8,667	50.6%	+2.9%
アジア・オセアニア	1,395	8.7%	1,646	9.6%	+18.0%
SS:自動ドア	5,311	100.0%	5,796	100.0%	+9.1%
日本	2,405	45.3%	2,485	42.9%	+3.3%
AMERICAs	1,624	30.6%	1,802	31.1%	+11.0%
EMEA	1,112	20.9%	1,330	22.9%	+19.6%
アジア・オセアニア	170	3.2%	179	3.1%	+5.3%
IA:FA	10,995	100.0%	11,692	100.0%	+6.3%
日本	4,543	49.2%	4,914	49.7%	+8.2%
AMERICAs	201	25.9%	239	25.2%	+18.9%

BRIDGE REPORT



EMEA	2,960	21.9%	3,093	21.8%	+4.5%
アジア・オセアニア	3,291	2.9%	3,446	3.2%	+4.7%
IA:MVL	13,311	100.0%	14,459	100.0%	+8.6%
日本	6,628	49.8%	6,993	48.4%	+5.5%
AMERICAs	1,750	13.1%	1,649	11.4%	-5.8%
EMEA	2,824	21.2%	3,306	22.9%	+17.1%
アジア・オセアニア	2,109	15.8%	2,511	17.4%	+19.1%
IA:IPC	4,122	100.0%	4,527	100.0%	+9.8%
日本	4,101	99.5%	4,521	99.9%	+10.2%
AMERICAs	21	0.5%	6	0.1%	-71.4%
IA:MECT	1,311	100.0%	2,410	100.0%	+83.8%
日本	1,267	96.6%	1,495	62.0%	+18.0%
AMERICAs	0	-	915	38.0%	-
アジア・オセアニア	44	3.4%	0	0.0%	-
EMS	1,006	100.0%	1,036	100.0%	+3.0%
日本	588	58.4%	577	55.7%	-1.9%
AMERICAs	1	0.1%	0	-	-
アジア・オセアニア	417	41.5%	459	44.3%	+10.1%

*単位:百万円。

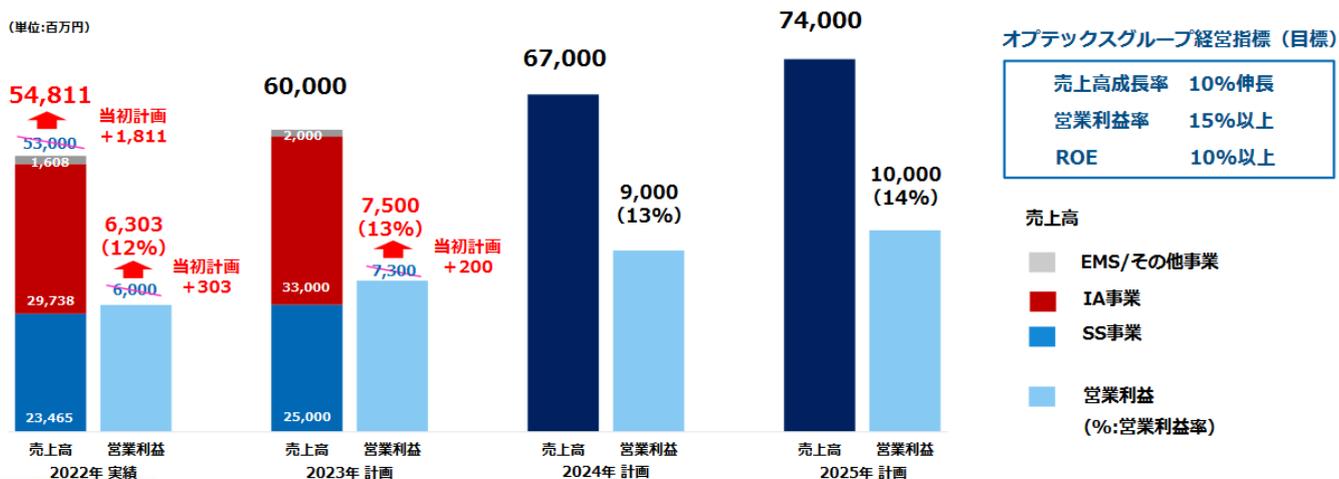
4. 3カ年(2023-25年)の経営計画

(1)概要

「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」とのグループ企業理念の下、2025年営業利益100億円以上、営業利益率14%を目指している。

2022年12月期は、成長戦略の成果により、売上高・営業利益共に計画を上回り着地した。

これを受け、2023年12月期は、高収益製品の販売強化を継続し、営業利益の拡大を図る。引き続き各事業の深堀とソリューション販売へのシフトを加速させ、2025年12月期、売上高740億円、営業利益100億円を目指す。



(同社資料より)

(2)目標達成に向けた戦略と進捗

「既存事業の成長」「M&A先の成長」「M&A先とのシナジー」を3つの矢としている。

経営計画達成に向けこれらの成長戦略を推進中である。

①既存事業の成長:システムソリューションを提供

*SS事業(防犯関連)

<2022年12月期の成果>

欧州の提携先向け新製品の供給を開始した。

北米でシステムの新規導入社数及び登録件数が順調に増加している。

*SS事業(自動ドア関連)

<2022年12月期の成果>

自動ドア遠隔監視サービスの販売が増加し、顧客の保守契約率向上に寄与した。

大型商業施設・飲食店・不動産など、21年2月にサービスを開始した「オムニシティ」活用事例の多様化が進んでいる。

*IA事業(FA関連)

<2022年12月期の成果>

積極的な開発投資によりIO-Linkのラインアップを拡充した。

顧客ニーズに応えた新製品を8シリーズ発売した。

*IA事業(MVL関連)

<2022年12月期の成果>

大規模なプライベート展示会「ソリューション EXPO」を開催した。

豊富な提案力が高く評価され多数の引き合いを獲得した。

②M&A先の成長:市場環境の追い風によりM&A企業の本業が拡大

*IA事業:サンリツオートメーション

<2022年12月期の成果>

半導体設備投資の拡大を受け、産業用PCの売上が増加した。

外部環境リスクの影響を受けにくい事業領域拡大へ向けた体制整備を進めている。

*IA事業:ミツテック

<2022年12月期の成果>

EV用2次電池製造装置の投資拡大で、23年度以降継続的に出荷される大型案件を獲得した。

③M&A先とのシナジー

*サンリツオートメーションとオプテックス(SS関連)

<2022年12月期の成果>

国内重要施設向けに遠隔監視カメラシステムの導入を推進していく。

22年12月期は、AIを活用した自動追尾機能付き遠隔画像監視システムの共同開発を開始した。

*ミツテックとオプテックス・エフエー(FA関連)

<2022年12月期の成果>

「トータルソリューションベンダー」としてIA事業でのコト売りを推進していく。

22年12月期は、ロボットを活用した外観検査ソリューションで連携を開始した。

製品提案力の強化、技術サポートの拡充でも協働している。

5. 今後の注目点

前期は原材料・エネルギー価格の高騰、部品不足などのネガティブな環境下でも大幅な増収増益となった点は大きく評価される。特に期初より注力してきた安定した製品供給が顧客に評価された点は、今後の事業推進においても大きなプラスとなるだろう。

今期は前期ほどの為替の寄与が見込みにくいことなどから伸び率は低下するが、3期連続の増収増益を計画している。ただ、四半期ベースでみると、SS事業(自動ドア関連)が前期比で6四半期連続増収なのに対し、SS事業(防犯関連)及びIA事業(MVL関連)は横這い、IA事業(FA関連)は2期連続減収となっている点はやや気になるところである。

長引くウクライナ情勢など、不透明な環境が続く中、3ヵ年計画達成に向け、四半期ごとどのように実績を積み上げていくのかを注目していきたい。

<参考:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	11名、うち社外4名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

更新日:2022年3月28日

<基本的な考え方>

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由>

2021年6月の改訂後のコードに基づいて記載を行っております。(2022年4月4日以降に適用されるプライム市場向けの内容を含んでおります。)

【補充原則3-1-3. サステナビリティについての取り組み】

当社グループの取組みについては、当社 web サイト ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport> 「3.課題・マテリアリティと取り組み」において掲載しております。

しかしながら、国際的に確立された開示手法やそれと同等の開示に関する質と量の充実に関しましては、現在プロジェクトチームを組成して検討を開始しております。

【補充原則4-2-2. 自社のサステナビリティを巡る取組みについての基本的な方針】

当社グループの取組みについては、当社 web サイト ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport> 「3.課題・マテリアリティと取り組み」において掲載しております。

しかしながら、中長期的な企業価値向上の観点でのサステナビリティに関する体制及び基本方針の策定につきましては、現在プロジェクトチームを組成して検討を開始しております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

【原則1-4. 政策保有株式】

当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却し、縮減に努めております。

現在当社が保有する政策保有上場株式 : 1銘柄 54百万円 (2021年12月31日 貸借対照表計上額)

なお、保有する株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するか、株主価値が大きく毀損されないかを判断基準として個別に精査し、総合的に判断して賛否を決定します。

【補充原則2-4-1. 中核人材の登用等における多様性確保】

当社グループは創業来、「従業員にとっては自己実現ができる会社でありたい 会社はその舞台である」との考えから、男女の別、国籍、新卒・中途採用の別などを区別することなく、従業員自らが各自のステージを変化に富んだ感動的なものにできるよう、その環境作りに注力してまいりました。

当社国内グループ会社(当社含む12社)の従業員の状況は以下のとおりであります。

- ・男女比率：男性:女性=77%:23%
- ・中途採用者比率：62%
- ・外国籍従業員比率：2%
- ・管理職の男女比率：男性:女性=97%:3%
- ・管理職の内、中途採用者比率：64%

上記のとおり、当社グループの事業領域と事業内容の特性により、潜在的に女性、外国籍社員が少なく、これに伴って管理職における同比率も現状では高くはありません。

一方で、中途採用者の管理職への登用は60%を超えており、様々な経験、スキルを持った多様性ある人材が経営の中核を占めていると認識しております。

また、当社グループは、世界各地に連結子会社を有しており、これらを含めたグループ全体で見ると、その多様性は十分に確保していると考えております。

当社は引き続き、各事業会社が持つそれぞれの事業領域での特性を勘案しつつ、現在以上に従業員の多様性を確保できるよう、それぞれの能力を存分に発揮するための環境整備を積極的に推進・検討してまいります。

【原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、広報・IR部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、代表取締役社長、担当役員、IR担当者は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。

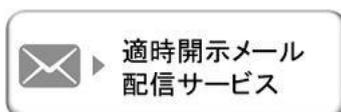
定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう会場を設定して、その終了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」「株主懇親会」を実施しております。

※第43回定時株主総会におきましては、「新型コロナウイルス」の感染拡大予防の観点から、「株主懇親会」を中止といたしました。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2021 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

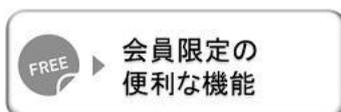
ブリッジレポート(オプテックスグループ:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)

BRIDGE REPORT



IRセミナーで
投資先を発掘

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、
様々な企業トップに出逢うことができます。

>> [開催一覧はこちらから](#)